

閉会中の委員会活動

[目次]

頁

〔視察〕

特別委員会

自然再生・循環社会対策	69
地方創生・行財政改革	70
公社事業対策	72
少子・高齢福祉社会対策	74
経済・雇用対策	75
人材育成・文化・スポーツ振興	76
〔議事室内委員会〕	
予算特別	78

〔視察〕

自然再生・循環社会対策特別委員会

- 1 調査日 令和8年1月29日(木)
- 2 調査先
 - (1) 株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン(大里郡寄居町)
 - (2) 株式会社シタラ興産(深谷市)
- 3 調査の概要
 - (1) 株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン(循環型社会の推進について)
 - 〔調査目的〕
 - 本県の課題
 - 本県の持続可能な発展のため、生産、消費、再資源化を一つの輪とすることで廃棄物を減らし、貴重な資源を循環させることが課題である。
 - 視察先の概要と特色
 - 同社は、県内初の太陽光パネル処理業として先駆け、将来の大量廃棄に備え研究し、太陽光パネル専用設備の独自ラインを整備し、より高度なりサイクルを迫及している。
 - 廃蛍光管に関しては、独自の水銀加熱回収機を用いて、人体に有害な水銀を安全に取り除く工程に着手し、総量の90%を占めるガラス部分をガラスガレットとして水平リサイクルを実現するなど、リサイクルに取り組んでいる。
 - 〔調査内容〕
 - 聞き取り事項
 - 蛍光管は、2017年の法改正により、水銀使用製品産業廃棄物として扱われ、処理が厳格化された。これにより処分場は減っており、全国でも13か所ほどしかない。
 - 同社では、蛍光管に含まれる水銀を適性処理し、試薬品などにリサイクルをしている。また、ガラスについても、再度蛍光管に再生する水平リサイ

クルを行っている。

- 蛍光管は2027年末には製造、輸出入が廃止される。その後2、3年もすると量が減ってくると考えられるので、現在は太陽光パネルリサイクル事業にも力を入れている。
- 2012年に電気の固定価格買取制度が開始され、太陽光パネルは加速度的に増えたが、近年の災害による破損や水没で、使用済みとなるパネルが想定より多く発生し、今後は製品寿命を迎えるパネルが廃棄される時期も迫っている。
- 同社は本県で初めて太陽光パネルのリサイクル事業を始めた。両面発電の特殊なタイプや破損したり曲がったりしたものもリサイクルが可能である。東京都の太陽光パネルリサイクル促進事業の指定工場に指定もされている。
- 住宅系パネルのリサイクルを見越して事業を開始したが、現在はメガソーラー系のリサイクルが多く、栃木県、山梨県からの搬入量が多い。今後は、県内からの搬入量をいかに増やすかが課題となっている。
- また、現状はリユースとして海外へ販売するケースも多い。同社としては、国内の資源循環を目指して、住宅系のパネル回収のスキームをどうするのが良いか検討している。

■ 質疑応答

- Q 蛍光管の処理は、水銀を含むことで扱いが難しいということであるが、太陽光パネルの処理事業者が増えない理由はどのようなものか。
 - A 太陽光パネルの処理はそれほど難しい技術ではないと考える。しかし、リユースとリサイクルで動いている中で、リユースの方に8、9割動いてしまうと物量がなくなってしまうため、どう物量を確保するか考えて事業を展開しなければ、事業として成り立たないということが要因かと考える。
- Q 太陽光パネルの需要はどのくらいあるのか。
 - A 稼働率としては、10%から20%となっている。月に数十枚から数千枚と幅があり、月により差が大きいのが現状である。
- Q パネルメーカーにより規格が統一されていないと聞いているが、どのように対応しているのか。
 - A 銀やセレンの含有量を簡易測定できる機械を持っており、それにより各メーカーのデータを所持している。既がないメーカーの製品もこれで把握し、対応している。
- (2) 株式会社シタラ興産(産業廃棄物処理の対策について)
 - 〔調査目的〕
 - 本県の課題
 - 産業廃棄物処理業は、循環社会を形成する重要な社会インフラとしての機能を求められている。そのために、これまで以上に社会からの信頼を得

て、かつ社会からの要請に応えることができる環境産業へと飛躍していくことが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、ウェアラブルカメラを導入した工場見学の実施や、アジア初のAI搭載自動選別ロボットを導入するなど、DXの推進に積極的であり、社会貢献活動、情報発信、社内教育など、産業廃棄物処理業の課題解決に向けた、幅広い取組を行っている。
- 建設中の焼却発電施設では、焼却時の排熱を利用して施設内の電力をまかなうサーマルリサイクル機能を備え、温室効果ガス排出量を削減するなど、環境への配慮にも力を入れている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同社は3S（スマイル、セイケツ、スタイル）の取組を中心に、産業廃棄物業のイメージアップに取り組んでいる
- スマイルという点では、ウェアラブルカメラを用いた工場見学による客も従業員も笑顔で見学できるような活動を行っている。セイケツという点では、日々業務の一環として周辺道路の清掃を行っている。スタイルという点は、社長も特に力を入れており、レーシングチームを彷彿とさせるようなデザインにロゴを一新し、チームの一体感を生み出している。
- 3Sのみならず、「Read to 2030」という計画の下、「DX化」「社内体制の強化」「社会貢献」「情報発信」「ダイバーシティの評価」の五つの施策を中心に取り組んでいる。
- 同社サンライズFUKAYA工場において、アジアで初めて導入したAI搭載自動選別ロボットは、2ユニットを直列で配置しており、これは世界初の事例である。四つのセンサーで廃棄物を識別・選別し、最大1時間で2,000個をピックアップする能力があるため、ロボットに任せることで安全かつ効率的に作業ができています。
- 建設中の焼却発電施設（レガリア）は、1日230トンの処理能力を持ち、廃棄物の処理から発生する電力だけで稼働し続けることができるだけでなく、地元電力会社に売電することで、廃棄物の受入れから売電の地産地消にも貢献する施設となる。さらに、地元FM局を招致することで、通常時から災害時まで情報発信を行うことができる、全国的にも珍しい施設になっている。

■ 質疑応答

- Q 3Sの取組を始めたきっかけとそれに伴う効果は出ているのか。
- A 設楽社長は元々ホテルのもてなしやスマートな対応に憧れがあり、廃棄物処理業においてそれらに取り組む中で、県で3S運動推進事業者の募集

が始まり応募した。効果としては、普通の廃棄物業では近づきにくいという印象があるかと思うが、他業種から入社される方が多くいる。また、3分の1ぐらいが女性社員になり、管理職の数も増えている。

Q 同業他社と比べた中での強みはどのようなことがあるのか。

A 現場でどうしても分別ができない廃棄物をターゲットとしている点である。許可されている品目であれば一度全て受け入れ、そこから分別をして、得意分野でない物については、他社に任せるといった形を取っている。



株式会社シタラ興産にて

地方創生・行財政改革特別委員会

- 1 調査日 令和8年2月2日（月）
- 2 調査先
(1) 平沼水産株式会社（児玉郡上里町）
(2) 深谷市役所（深谷市）
- 3 調査の概要
(1) 平沼水産株式会社
(地域ブランドの創出について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 地域の特色や資源を生かした農林水産業を振興し、生産力強化やブランド化、6次産業化を推進するとともに、地域の魅力を発信することで観光資源としての活用を図るなど、地域振興を促進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、一度にウナギ90,000匹を育てられる陸上養殖場「上里h a l k」を整備した。飼育水をろ過して再利用する閉鎖循環式の技術を採用し排水を抑えることで、環境への負荷低減に取り組んでいる。
- 上里町と包括連携協定を締結し、地産地消、地場産品の振興、観光振興、健康づくりなど「食と

健康」に着目した分野で町と協働し、地域産業・経済の持続的発展やブランド価値の向上に貢献している。

- 養殖場見学や食育イベントなどの体験型観光コンテンツを販売しており、ふるさと納税返礼品にも提供している。これらを通じて、町と連携しながら観光資源の魅力発信に取り組んでいる。
- 併設レストランやキッチンカー事業では「採れたて・捌きたて・焼きたて」のうなぎを提供し、観光誘客と地産地消の推進に寄与している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 企業理念として「うなぎを通じ人々の健康と幸福に貢献する」を掲げ、「日本の未来の食料自給率の向上」、「次の世代へ食の安全安心の伝承」、「ブランド化と信念をもった養殖の両立」に挑戦している。
- 施設名の愛称「上里halk」は、養殖場が持つ機能・役割である「h=Hydroponics(水耕栽培)」、「a=Aquaculture(水産養殖)」、「l=Laboratory(研究室)」、「k=Kitchen(厨房)」の頭文字に由来する。
- 閉鎖循環式陸上養殖システムを採用しており、海に近い場所であるなどの立地条件に左右されず、飼育環境を人為的に管理できるメリットがある。徹底した水質管理と高品質な餌で育てたウナギは、同社オリジナルブランド「侍うなぎ」として販売している。
- 養殖場を活用した体験型観光コンテンツは、旅行会社を通じてツアー販売を行うなど、全国から観光客を受け入れている。過疎地域への誘客に資する仕組みとして、地域活性化への効果が期待される。
- 併設レストランやキッチンカーで提供するうなぎ等の食事には、県産の醤油、みりん、米を使用し、地産地消に取り組んでいる。

■ 質疑応答

- Q 地元雇用や職業訓練に注力しているとのことであるが、具体的な取組はどうか。
- A うなぎ職人の担い手不足が深刻である。レストラン厨房に焼き台・蒸し台等を各2基整備しており、実地訓練の場として活用し、担い手を育成していく考えである。
- Q 従来の水産業のイメージと異なる養殖環境を、どのように整えたのか。
- A 浦和の老舗うなぎ店から指導を受け、飼育方法、清掃手順、水質管理を整備した。現在では、同店でも取り扱っていただける品質水準のうなぎに到達している。



平沼水産株式会社にて

(2) 深谷市役所 (地方自治体のDX推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県庁舎の再整備を進めるに当たり、DXによる社会変革等を踏まえた、行政サービスのデジタル化・オンライン化、新しい働き方、危機管理、セキュリティなどの再構築が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 深谷市は令和2年の新庁舎開庁に合わせて「窓口業務支援システム」を導入し、職員が申請書作成を支援する「書かない窓口」を開始した。総務省「業務改革モデルプロジェクト」に採択され、庁内ワーキンググループ設置、BPRによる業務棚卸しなど、導入に向けた検討を進めた。
- 職員が住所や氏名、申請内容等を聞き取り、同システムへ入力して必要な申請書を作成・印刷することで、市民にとっては窓口で迷うことなく、記入負担軽減と手続漏れ防止が実現した。入力内容は自動で住民情報システムに反映されるため、職員にとっては入力業務の削減など業務効率化につながっている。
- 令和7年4月現在、8課94手続で導入している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 新庁舎整備は、事業費総額約90億6,000万円で、平成27年度の基本計画策定から令和3年度の工事完了までの7年間で実施した。ICTネットワークは開庁に間に合わせるため、従来の建物完成後ではなく、前倒しで工事に着手する手法を採用した。
- 当初設計段階では「書かない窓口」の構想はなく、記載台の設置を想定していたが、開庁1年前の検討で方針を転換した。「書かない窓口」は、BPRにより業務課題と解決策を整理し、RPA等のICTを活用することで実現した。来庁者は、記載台で申請書を記載する必要はなく、番号札を

取得して着席待機する。申請書は1枚に統一し、発行された内容を確認して署名するのみで手続が完了する。

- 効果として、担当職員を4人から2人へ削減し、手続時間の短縮（証明書発行は平均9分、住民異動は平均25分）を実現した。市民から好評で、特に外国人にとって分かりやすいとの声が寄せられている。
- 来庁者の世帯状況をシステムで判定し、必要な「手続案内書」を発行する仕組みを導入し、令和7年4月から取組の横展開を開始した。

■ 質疑応答

- Q 窓口業務の改革が成功した要因は何だと考えているのか。
- A 来庁者と市役所双方に最適な受付、バックヤード事務の整理、課題の洗い出しを行い、解決策に結び付けるBPRのプロセスを徹底したことが要因であると考えている。
- Q 今後、改善したいことや導入したいことは具体的にどのようなのか。
- A 申請書類の見直しや集約化、事前予約制度の導入等については研究していきたい。また、国が進める自治体情報システムの標準化に対応し、オンライン手続の普及を一層進めていく。
- Q 窓口業務におけるAIの活用は検討しているのか。
- A 業務フロー全体を網羅したマニュアル整備が課題である。また、窓口での来庁者対応は対人コミュニケーションが必要であると考えている。

公社事業対策特別委員会

1 調査日 令和8年2月5日（木）

2 調査先

- (1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団（障害者支援施設皆光園）（深谷市）
- (2) 埼玉高速鉄道株式会社（浦和美園駅）（さいたま市）

3 調査の概要

- (1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団（障害者支援施設皆光園）
（出資法人における効果的・効率的な施設運営に関する取組について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県出資法人における課題解決につなげるため、行政以外のセクターとの協力・連携を推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同法人の運営する障害者支援施設皆光園では、通所生活介護事業・デイサービスなどに加えて、聴覚障害児のための聴能訓練や地域の歯科医院では治療が困難な障害がある方の治療など、専門性

の高いサービスの提供を行っている。

- 令和6年に新棟が完成し、バリアフリーの強化、通所生活介護事業の開始に伴う施設の多機能化、耐震性強化などによる安全性の向上が実現した。
- 利用者については、車椅子の方や杖歩行の方も利用しやすいバリアフリー環境と天井走行リフター、バリアフリースイレ等の設備を整備し、利便性を向上させている。
- 職員については、Wi-Fiの導入などの働きやすい職場にするための取組により業務効率の改善を図っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 皆光園は同法人が設置・運営する障害者支援施設で、昭和51年に身体障害者療護施設として開設された。その後、聴能訓練事業、障害者歯科診療所、デイサービス、通所生活介護など事業を拡大し、令和8年1月には聴能訓練事業を児童発達支援センターへ移行し、幅広い支援が提供できる体制を整えた。
- 令和3年に歯科診療所を園外に再整備し、令和6年7月には新棟が完成したことでバリアフリー化が推進され、安全で快適な環境を構築した。
- 天井走行リフターを導入し、利用者の移動時の安全性が大きく向上された。また、職員の腰痛防止など身体的負担の軽減にも効果があり、従来は2人で対応していた業務が1人でできるようになり、業務の効率化にもつながっている。

■ 質疑応答

- Q 現在、入所者は定員に達しているが、入所を待機している方はどのくらいいるのか。
- A 5名いる。満床で入所ができない間は、日中の生活介護を利用いただきながら、短期入所という形で待機をしていただいている。空きが出てから、スムーズに入所できる体制を取っている。
- Q 福祉避難所に指定されているが、現在、満床の状態です。受入れの体制は整えてあるのか。また、5名の方が入所を待機しているということだが、その5名の方を受け入れれば、福祉避難所として地域のニーズを満たせるのか。
- A 福祉避難所としては、2名の受入れを想定している。また、地域交流室といった多目的に使えるスペースも新棟が完成した際に整備した。緊急時には、こういったスペースも活用しながら、柔軟に対応していく。
- Q 聴能訓練の具体的な内容はどのようなものか。
- A 難聴の未就学児が通っている。日常生活における基本的な動作の指導や、知識・技術・集団生活への適応訓練などを行っている。ほかにも、対面で個別訓練・グループ訓練を実施する中で、聴能言語指導を行っている。また、補聴器を付けてい

るこどもも多いため、補聴器装着の指導や、一緒に生活することの多い家族への指導も行っている。

Q 歯科診療の実績が令和5年度で5,158人と多いため、1日の診療者数も多いと思う。職員の配置の中で歯科医師が1名、看護師1名、歯科衛生士8名という体制だが、この体制で十分なのか。

A 歯科医師は常勤の1名に加えて、非常勤の歯科医師も来ていただいている。診療までの待機時間が長くなっている実情も踏まえて、歯科医師の確保を検討している。

(2) 埼玉高速鉄道株式会社（浦和美園駅）

（出資法人における地域との連携に関する取組について）

【調査目的】

■ 本県の課題

○ 本県出資法人における課題解決につなげるため、行政以外のセクターとの協力・連携を推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

○ 同社では、民間企業や地域団体などと公共交通を生かした地域生活利便性向上やスマートシティの実証事業の取組を多数行っている。沿線の企業・団体等との連携を図り、地域のにぎわいの創出やまちづくりに貢献することで、沿線地域の持続的発展を目指している。

○ 「沿線地域との連携強化」、「沿線地域の魅力発信」、「沿線まちづくりへの貢献」の三つの取組を基に沿線地域の持続的発展に寄与し、魅力とにぎわいを創出している。

○ 浦和美園駅の店舗開発やSRカルチャースクールによる多彩な講座開催、ホームページにおける沿線地域の企業に関する広報「TOKA i i NAKA（とかイイなか）」などにより、地域のにぎわいを創出している。

○ ベビーケアルームの設置や車両基地内の建物の一部を団体に貸し出して保育園とするなど、子育て支援の取組にも力を入れている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

○ 地域の活性化に寄与するため、平成27年から「駅カルチャー」というカルチャースクールの取組を行っている。そろばん、ヨガ、英会話など様々なジャンルの講座があり、延べ115講座を開講し、延べ65,000人が受講している。

○ 企業との連携の取組では、株式会社不二家に働き掛け、令和8年1月28日に「ペコちゃんmilkタイム」が開店した。これにより、飲食店が少ないという課題に対応するとともに浦和美園駅の基盤強化にもつながった。

○ 車両基地では、東急線・東京メトロ・相鉄線など他の会社の車両も点検・検査しており、異なる

鉄道事業者と相互乗り入れ以外の部分でも連携している。

○ 運行開始から25年が経過したことで、車両の老朽化が進んでいるが、当社の車両基地は、車両改修を行う機能を保有していないため、全ての車両の改修を外注することになると多額の費用や工期の長期化が見込まれる。外注に全面的に依存しない施工体制を構築するため、メトロ車両株式会社の協力を得て、改修範囲や施工方法を精査し、工程の集約及び平準化を行っていく。

■ 質疑応答

Q 線路の整備でCBM（状態基準保全）の展開として、モニタリング装置の導入などに取り組んでいるとのことだが、どういった仕組みなのか。

A 従来は、TBM（時間基準保全）という定期的に検査や改修を行う方法で整備を行っていた。CBMではモニタリングなどで日々データを蓄積し、そのデータを活用することで、故障の未然防止とメンテナンスの効率化を図り、安全性の向上とコストの削減が実現している。

Q まちづくりの観点から、駅から先の目的地への交通手段がないことが課題になっている。他の移動手段の会社と連携するなど何か取組はしているのか。

A 当社の駅から地域内への移動を担うフィーダー交通に関する施策を当社単体で取り組むことが難しく、関係する団体に対して要望活動を行っている。例えば、各自治体がミニバスの運行に取り組んでいる事例があるため、沿線自治体へそういった取組ができないか要望している。



埼玉高速鉄道株式会社にて

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

1 調査日 令和8年1月29日(木)

2 調査先

- (1) 一般社団法人アーツアライブ(東京都豊島区)
- (2) 社会医療法人社団 埼玉巨樹の会 所沢美原総合病院(所沢市)

3 調査の概要

- (1) 一般社団法人アーツアライブ
(認知症福祉における取組について)
[調査目的]

■ 本県の課題

- 障害の有無にかかわらず、人生の最後までその人らしく生きる共生社会の実現が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 同法人は、アーツ(美術・音楽・ダンスなど)の力を通し、全ての人に日常では味わえない新たな感動を届け、創造する喜びと生きる活力を得てもらうこと、人と社会を元気付け「ALIVE 生き生きさせる！」ことを目的に、平成21年に設置された。
- 取組の一つである「ARTRIP®」は、認知症とその家族を対象に実施する対話型鑑賞プログラムで、絵画を鑑賞しながら会話を重ね、感情・記憶を呼び起こしていくものである。認知症の参加者は、鬱の軽減と単語記憶力の改善兆候などが見られている。
- また、ARTRIP®による取組は、内閣府の「令和6年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル」に採択されている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- アートと福祉を結び付ける活動を始めたきっかけは、1999年のイギリスで行われた「CHARTS: 芸術と健康の国際会議」で、障害のある方がアートによって人を喜ばせて生きがいを得ている姿に衝撃を受け、日本でも実施しようと考えた。
- 認知症の方に最後まで残るのは情動の部分であり、物は忘れるが感情は忘れない。好き嫌いという感情が人によって違うが、それがその人らしさにつながっている。ARTRIP®によって感情という残された脳の機能を活性化すると、その周辺部分についても活性化されていき、良い変化が生まれる。
- ARTRIP®では何を言ってもよく、こちらも全て肯定する。忘れてしまっても構わないから、その瞬間を楽しんでもらう。また、社会参加がなくなると病気になるというデータもあり、参加すること自体も大事である。ARTRIP®には、その家族や介護士と対等に、認知症であることを忘れて参加することができる。

- 鬱と認知症は併発しやすいが、鬱が改善すれば認知症も改善されることがある。国立長寿医療研究センターと共同研究した「アートの認知症、うつ病予防効果の医学的検証」では、アート鑑賞と創作を交互に行うことで、参加者の描く鳥の絵がだんだんと大きく自信ありげになり、実際に鳥を見に行くなど行動にも変化が現れた。

■ 質疑応答

Q ARTRIP®を横展開していく際に、介護士が研修を受ければ簡単にできるものなのか。また、人材育成に係る期間やコストはどうか。

A 今まで400人が受講し、現在は全国で90人が活動している。その中には介護士もいるが、会社員や学校の先生、退職された方もいる。養成講座はできるようになるまで教えるため、受けしてもらえればARTRIP®が開催できる。費用は初級講座では一人約70,000円、中級講座は全部で半年かかるため約200,000円となっている。今後オンデマンド版も始める予定で、費用も抑えることができると思う。

Q ARTRIP®に向いている方、そうではない方はいるのか。

A アートは敷居が高いと煙たがる方も多いが、やっているうちに絵が分からなくても楽しめることや、好きなことを言えばいいということに気付ける。元々アートは楽しいものであり、それほど嫌がる方はいないと考えている。

- (2) 社会医療法人社団 埼玉巨樹の会 所沢美原総合病院(救急医療に係る地域医療支援の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 急速な高齢化により、医療需要の増加が見込まれる中、医療を必要とする県民が、地域で必要なサービスを受けられる体制の確保が求められる。

■ 視察先の概要と特色

- 同院は、令和5年11月、所沢明生病院と狭山中央病院が合併し誕生した221床(うちICU8床、HCU16床)の二次救急医療機関であり、「断らない救急」を基本方針としている。
- 1日平均20.4件の救急受入を行っており、令和6年9月には鈴木昭一郎院長が、救急医療功労者として知事表彰を受けている。
- 防衛医科大学校病院をはじめ、地域の病院、診療所、クリニック、在宅医療など多岐にわたる医療連携を図り、逆紹介の推進も行うことで、地域医療の課題に対応している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同院の基本理念は「志は高く、敷居は低く、懇切丁寧に」であり、その一丁目一番地である「断らない救急」を実施している。一番の特色では、24

時間365日昼夜を問わず通常の検査と治療が可能であるところが挙げられる。

- 地域医療を支える取組としては、医療機関と切れ目のない連携を実施しており、登録医制度を設けることで、紹介率74%、逆紹介率87%とスムーズな実施につながっている。さらに、病院救急車も積極的に活用しており、令和7年の下り搬送の総件数は217件、お迎え搬送は130件に上っている。なお、通常の救急受入件数とお迎え搬送を合わせると、年間7,162件が同院で受け入れた救急車の総件数となる。
- また、医療機器については、地域医療機関との共同利用を行っている。MRI等がない施設が、同院の医療機器を使用することができる取組で、令和6年度はCTは271件、MRIは73件の利用実績がある。
- そのほかにも、毎月開催する地域医療研修会において、看護師のほかにもケアマネジャーなどにも参加いただき、地域全体の医療・介護の質を高めている。また、4か月に1回の救急症例検討会においては、地域の救急隊と協力して搬送から治療の流れを確認することで、連携の強化を図っている。

■ 質疑応答

- Q 医療機器の共同利用について、CTやMRIを他の医療機関の患者が使用する場合に、予約から検査結果が判明するまでに、どの程度かかるのか。
- A 当院にはCT及びMRIが2台ずつ設置しており、現在の患者数であれば、検査や予約待ちをせず、大体その日のうちに使用することができる。また、24時間体制であるため、夜中でも対応することがある。
- Q 「断らない救急」を継続する上で、病院として最も重荷となっていることは何か。
- A 昼夜を問わない医療には、どうしても人件費がかかる。収入源となる診療報酬がほとんど上がらない中で、支出はどんどん上がる。現状では、我慢強く少しずつ節約をしてやっているところである。



所沢美原総合病院にて

経済・雇用対策特別委員会

1 調査日 令和8年2月4日(水)

2 調査先

- (1) 株式会社フロロコート(川越市)
- (2) 株式会社スワロー食品(比企郡川島町)

3 調査の概要

(1) 株式会社フロロコート

(IoTを活用したスマートファクトリー化について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県では、中小製造業における人手不足や生産性向上、設備の老朽化、省エネ対応等が課題である。課題解決のため、企業がDXを円滑に導入・活用できる環境を整備し、支援することが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 同社の前身である東京シリコーンは、昭和32年に日本で初めて、ふっ素樹脂コーティングを提供し、以来独自ブランド「アドロン®」「トシカルS®」「ナノコート®」を開発してきた。4,000社に上る顧客の製品に、難付着性・耐摩耗性・低摩擦性・耐薬品性など高度な機能を付与する同社の表面改質技術は、航空宇宙や医療など幅広い分野で採用されている。

- 工場設備にIoTセンサーを設置し、稼働率、稼働時間、待機時間などをリアルタイムで収集・可視化することで、設備の稼働状況を即時に確認でき、生産計画や工程改善に活用している。これにより、無駄のない効率的なライン運用を実現している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同社では、リアルタイムで工場内の状況を把握するため、DXを活用した原価管理システムによる「作業内容の見える化」、「製造工程の見える化」と、令和3年から導入した、IoTを活用した設備管理システムによる「主要設備の稼働状況の見える化」の三つの見える化に取り組んでいる。
- IoT管理システムの導入前は、事務所内で設備の稼働状況が確認できないことによる事務所と工場間の連絡の非効率性や、突発的な設備の故障への対応の遅れなどに課題があった。
- 導入当初は、データ収集・分析・解析を手作業で行っていたが、自社に合ったシステムを独自に開発し、効率的に作業を行えるようになった。分析の結果を基に、生産計画を見直し、主要設備の待機時間やエネルギーコストの削減を達成した。今後は、このIoT管理システムを、岡山県、新潟県の事業部へも展開していく予定である。

■ 質疑応答

Q IoT管理システムの仮運転期と本稼働期の作業時間の比較についてだが、待機時間を含め、多くの数字が改善したのに対し、焼成の工程の時間が大きく増加している要因は何か。

A システムの導入の目的は、設備の待機時間を減少させ、効率的な生産を行うことである。当社は受託加工を専門としており、扱う製品によって各工程の作業時間は増減する。生産工程の時間が増加したということは、より効率的に設備を稼働できているということである。

Q 多くの中小企業では、DXに取り組みたいと考えていても、何から始めればいいのか分からない企業も多いと思うが、どのようにDX化を進めていったのか。

A あれもこれもDX化することは中小企業にとっては難しい。工場内の課題について具体的に整理し、設備のどの情報を把握できればより効率的な生産が可能となるか、DX化の目的を明確にして取り組むことが重要だと考える。

(2) 株式会社スワロー食品

(地元雇用の創出と地域における協働の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 本県では、地域経済の活性化と地元雇用の創出が課題であり、企業の成長支援が求められている。また、食品関連産業においては、食品ロスの削減や持続可能な生産体制の構築が社会的課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

○ 同社は、国内唯一の春巻き専門メーカーとして、業務用の冷凍春巻きの製造に特化した事業を展開している。令和6年には、川島町に新工場を稼働させ、最新の食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」を取得するなど、品質管理と生産効率の向上に積極的に取り組んでいる。

○ 製造工程においては、原材料を隣接する株式会社ベジテックの野菜カット加工工場から直接調達することによる輸送コスト・CO₂排出の削減に加え、生食等では規格外品とされる野菜の可食部の有効活用による製品の歩留まり向上に取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項 (◎：株式会社スワロー食品、●：株式会社ベジテック)

◎ 株式会社スワロー食品は、OEMで春巻きの製造を専門で行っており、業界ではトップシェアを占めている。同社の強みは、販売先に最適な皮を製造できる確かな技術にあり、業界の中でも、1日に4、5種類の多品種生産が可能な技術を持つメーカーは同社のみである。

◎ 食品業界は、中小零細企業が淘汰されやすいた

め、メーカーの減少スピードが早い。同社及び株式会社ベジテックでは、そうした技術を持つ中小零細企業のM&Aに注力しており、良い商品の供給とその地域の雇用の確保に取り組んでいる。

● 株式会社ベジテックは、野菜の仲卸と加工製造事業などに加え、土壌の健康状態や青果物の栄養分析などの研究事業にも注力している。また、SDGsの取組として、生産過程で発生する規格外青果物の再加工や、野菜の端材を株式会社スワロー食品に原料として供給するなど、産業廃棄物の排出量の大幅な削減を達成している。

■ 質疑応答

Q 金融業界出身とのことだが、春巻きに特化した事業を行うに至った経緯は何か。

A 先代は日本で初めて春巻きを広め、高い技術力を持っていた。技術系の企業は、良い技術はあるが営業力が不足していることが多い。そこで、債務超過となっていた株式会社スワロー食品を買収し、営業力のある人材をヘッドハントすることで技術力と営業力を兼ね備え、トップシェアを獲得した。

Q 野菜の季節による取量変動に対し、安定調達のための取組は。

A 協働関係である仕入先の株式会社ベジテックは、日本一の野菜卸業者であり、優先的に調達できている。それでも、国内産のみでは不足するため、海外産も含めた多様なネットワークで安定調達を行っている。



株式会社スワロー食品にて

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

1 調査日 令和8年1月29日(木)

2 調査先

- (1) TUMO Gunma(高崎市)
- (2) エアリスベース(太田市)

3 調査の概要

- (1) TUMO Gunma

(デジタルクリエイティブに特化した人材育成について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- あらゆる分野での技術革新の進展に対応し、新たな価値を生み出す創造性を身に付けて活躍できる人材を育成するために、こどもたちの科学技術やものづくりに対する興味・関心を高め、こども一人一人が持つ能力・才能の伸長を図るような取組を推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 「TUMO Gunma」は、デジタルクリエイティブ人材育成の更なる拡充、発展を図るため、デジタル教育拠点として、令和7年7月にGメッセ群馬内にオープンした。
- 海外で開発された革新的なデジタルクリエイティブプログラム「TUMO」を取り入れ、世界レベルのデジタル技術や芸術に関する学習プログラムやワークショップを、中高生（12歳～18歳）に対して無料で提供している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 群馬県では、2040年までに、新たな価値を創出・発信する人材や企業が、県内で育ち、国内外から集積することを目標とする「クリエイティブ拠点化」を進めている。
- 同県独自の施策として、小中高生を対象としたデジタルクリエイティブ人材育成拠点である「tsukurun」を令和4年3月から設置しており、現在は年間約5,000人が施設を利用している。
- 続いて、アルメニアで開発された国際的に評価の高い人材育成プログラムである「TUMO」を導入し、当該プログラムを提供するアジア初の拠点として「TUMO Gunma」を整備した。
- セルフラーニングと呼ばれる自己学習と講師によるワークショップで構成されるカリキュラムを組んでおり、当初は年間9,400人ほどの利用者数を見込んでいたが、令和8年1月現在で10,000人を超える利用者数となっている。
- 今年度、世界の教育課題に取り組む優れたプロジェクトを表彰する「WISE賞」の最優秀賞を受賞した。

■ 質疑応答

Q TUMO Gunmaの整備に当たって、国からの補助金などは活用したのか。

A 当該施設整備のための財源の2分の1は、国からの「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。

Q TUMOの導入の検討が開始されてから、実際にTUMO Gunmaの整備が完了するまで、どのくらいの期間を要したのか。

A 令和5年度から検討が開始され、アルメニアへの現地調査、覚書の締結、施設の設計・施工を経て、令和7年度に整備が完了するまでに実質2年弱と、非常に短期間で迅速に事業を展開することができた。

Q TUMOのプログラムを利用するに当たって、アルメニアに支払う必要のある費用などはあるのか。

A アルメニアに支払うフランチャイズ費や、職員がTUMO Gunmaで働くために必要となるアルメニアでの研修費用などが発生する。



TUMO Gunmaにて

(2) エアリスペース

(魅力ある文化施設の運営について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 長期的な人口減少などによる社会構造の変化に対応していくため、公共施設の再編や施設機能の見直しを通じて、県民のニーズに確実に応えるサービス展開が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- エアリスペース内にリニューアル移転した新田図書館は、群馬県内の公立図書館では最大級の約15,000冊の漫画蔵書数を誇り、昔懐かしい漫画から現在の流行漫画まで、幅広いジャンルが所蔵されているため、全世代が楽しめる施設である。
- エアリスペース内の新田保健センターでは各種保健サービス、西サービスセンターでは住民票の交付や納税の受付など、住民は施設を利用しながら様々な行政サービスの提供も受けることができる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 旧新田町の時代に建設された図書館の老朽化に伴う建替えとともに、隣接する保健センターと市民課の出張所であるサービスセンターと合わせて、それらの施設を新しい一つの施設として複合させる計画が進められた。

議 会 日 誌

(本会議・委員会等)

月 日	件 名
1月29日	委員会日帰り視察 (自然再生・循環社会対策) " (少子・高齢福祉社会対策) " (人材育成・文化・スポーツ振興)
2月2日	委員会日帰り視察 (地方創生・行財政改革)
4日	委員会日帰り視察 (経 済 ・ 雇 用 対 策)
5日	委員会日帰り視察 (公 社 事 業 対 策)
12日	各 会 派 代 表 者 会 議 議 会 運 営 委 員 会 議事堂内委員会 (予 算)
19日 ~3月27日	2 月 定 例 会

(その他)

月 日	場 所	件 名
12月22日	東京都	男女共同参画委員会
1月21日	オンライン	全国都道府県議会議長会定例総会
1月28日	書面開催	一都三県議会議長会議

- 複数の施設を集約することによって、効率化を図り、周辺地域のにぎわいを創出していくことを目的として建設事業が進められ、令和7年2月にエアリススペースをオープンした。
- エアリススペース建設の総事業費は、用地取得費、外構整備費、備品購入費などを含めて、29億8,500万円となっている。
- 施設建設に当たっては、基本構想策定のためのワークショップを計3回実施することで、当該ワークショップに参加した市民から意見を募り、その後、設計業務プロポーザルにより決定した委託業者が主体となって、基本設計作成のためのワークショップを計4回実施した。
- エアリススペース内の新田図書館は、図書・CD・DVDの貸出しを行っており、蔵書数は合わせて約178,000点(図書約166,000冊、CD・DVD約12,000点)であるが、このうち漫画本約15,000冊は館内での閲覧のみとなっている。

■ 質疑応答

- Q 施設建設事業の基本構想のためのワークショップの参加者の意見はどのように反映されたのか。
- A ワークショップの参加者からの「屋上庭園や多目的スペースがほしい」といった意見を取り入れ、それらの整備を実現することができた。
- Q エアリススペース内に新田図書館がリニューアル移転したことによって、以前の図書館と比べて、どのぐらい利用者数が増加したのか。
- A 旧新田図書館と比べると、利用者数は2倍以上となっており、特に土曜日・日曜日は、親子連れなど、1,000人ほどの来館者が利用している。
- Q 施設建設の総事業費29億8,500万円について、国の補助金はどのぐらいで、市の負担額はどのぐらいなのか。
- A 当該施設建設のための財源については、国の補助金の交付は受けておらず、地方債を使っている。

〔 議事堂内委員会 〕

予算特別委員会

- 1 期 日 令和8年2月12日(木)
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 協議事項

委員会運営の基本的な事項となる「埼玉県議会予算特別委員会実施要領(案)」、「予算特別委員会に関する申合せ事項(案)」、「予算特別委員会審査日程(案)」及び「予算特別委員会座席表」について、協議・決定を行った。